

## 「次世代育成支援のための包括的・一元的システムの構築」への意見

～保育は、これまでも、またこれからも、  
子どもの命を守り育む社会的使命を担っている～

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全 国 保 育 協 議 会  
会 長 小川 益丸  
全 国 保 育 士 会  
会 長 御園 愛子

全国2万1千か所の公私認可保育所と18万5千人の保育士の全国組織である全国保育協議会、全国保育士会（以下、「本会」という）は、国の責任において「すべての子どもの健やかな育ち」を基本に、現行の保育・子育て支援制度等を発展させ、「保育・放課後児童クラブ・地域の子育て支援をはじめとするサービスの抜本的な改革」をすすめるとの方向性には賛意を表します。

そのうえで、平成21年12月25日公表の「社会保障審議会少子化対策特別部会におけるこれまでの議論のポイント（事務局整理）」にある新たな保育制度の構築に向けた検討課題を踏まえ、政府の「子ども・子育て新システム検討会議」に対して、子どもの最善の利益の保障という基本理念のもと、保育・放課後児童クラブ、地域子育て支援、さらには社会的養護体制まで、すべての子どもを対象にした子ども家庭福祉政策・制度の抜本的改革の確立、実現に向け、意見を提出いたします。

### 【主な意見】

1. 国がその責任のもとに新たな保育・子ども家庭福祉政策の確立をはかることと、そのための財源確保をはかることが必要です。
2. 新たな保育・子ども家庭福祉制度における地方自治体の実施責務を明らかにすることが必要です。
3. 新たな保育制度においては、利用者・事業者・地方自治体、三者の「公的保育契約」の位置づけと法的根拠を明らかにすることが必要です。
4. 「指定制」の仕組みと事業主体の属性などによる規制を明らかにすることが必要です。
5. 新たな保育制度における運営費等の使途と制限を明らかにすることが必要です。
6. あらためて児童福祉施設である認可保育所の社会的使命、役割（養護と教育、保護者支援、地域子育て支援）を明らかにすることが必要です。
7. 地域の実情に応じた保育サービスの小規模サービス、多機能サービスを具体化することが必要です。
8. 政策課題である「幼保一体化」とは何を意味するのかを明確にすることと、保育所と幼稚園の各制度の特性と役割、運営実態を検証して、慎重に議論することが必要です。

## 【意見・提言】

### 1．国がその責任のもとに新たな保育・子ども家庭福祉政策の確立をはかることと、そのための財源確保をはかることが必要です。

- 1) 国の責務で、新たな次世代育成支援施策の具体化とそのための財源確保をはかることが不可欠です。

#### (財源確保が前提)

- (1) 本会は、少子化対策特別部会での「次世代育成支援のための新たな制度体系」の構築と実現には、「財源確保が前提である」と一貫して主張してきました。財源確保には、国民・社会全体の理解と合意形成が必要です。
- (2) 国の「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)で提示した「社会全体で子どもと子育てを応援」する社会づくりの理念を実現するには、国が「社会全体で費用を負担する仕組み(財源確保)」を早急に確立することが必要不可欠です。
- (3) 財政確保にあたっては、公費(税制改正や事業主拠出金の拠出割合の増加等)と利用者負担の仕組みを見直すべきです。とくに、子育て世帯の就業支援という観点から、受益側である企業の負担の仕組みを確保するべきです。

#### (質の低下等の問題解決が必要)

- (4) 現在、保育や幼稚園、放課後児童クラブに充当している財源を「一元化」するだけでは、保育の待機児童や潜在的ニーズに応じた保育所や放課後児童クラブ等の基盤整備は実現できません。新たな制度の構築とそれに基づく基盤整備と供給に必要とされる財源確保をはかるべきです。
- (5) この10年間の保育制度においては、財源が限られたなかで量を増やそうとするあまり、定員を超える子どもたちの受入(定員の弾力化運用)が余儀なくされ、かつ東京等、待機児童を抱える地域では認証保育所等、児童福祉施設最低基準を満たさない施設が増加してきています。  
さらに、今般の地方主権改革関連法案にある義務付け・枠付けの見直しによる児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(児童福祉法)の地方自治体の条例に委任とされることに関連し、待機児童対策として東京等の一部の区域に限り、居室の面積に関する基準の係る規定が「標準」とされることについては、反対であります。どこに生まれ育っても、子どもの育まれる環境を、国と地方自治体の責務において整備するべきです。
- (6) さらに、このたび、規制改革の観点から「構造改革特区推進本部評価・調査委員会」が、公私保育所ともに3歳以上児の給食の外部搬入の採用することを容認する方向で意見をまとめたことは、コスト削減優先としかいえないものであり、国が「子ども・子育てビジョン」で、「子どもの健康と安全を守る」とし、「こころの健康づくり」「食育」の普及促進を掲げていながら、その趣旨に反するものであり、政策矛盾が生じています。もっとも人間形成を培うのに大切な乳幼児期の育みを保障するためには、保育所の給食は自園給食で行うことを堅持するべきです。

- ( 7 ) また、公立保育所では構造改革の視点で進められた、公立保育所の一般財源化の影響により、非常勤保育士、非正規保育士等が増加し、保育材料費や子どもの給食材料費が削減される等、大きな課題が生じています。さらに、昨年末、子ども手当の財源問題に関連し、民間保育所の運営費の一般財源化が検討される動きもありましたが、国家が子どもの育ちを保障するとの基本理念を喪失させるものであり、反対します。
- ( 8 ) このような保育現場の問題は、規制緩和・地方分権の視点から進められてきたことが、結果として保育の質の低下につながる課題となって顕在化してきています。このことは、結果として子どもに犠牲を強いることになっています。子どもの安心・安全を保障できる、質の確保された保育・放課後児童クラブ等の確保・拡充が必要です。

#### **( 地方自治体への財政支援 )**

- ( 8 ) 地方自治体間の格差の是正も重要な課題です。地域主権を進めるのであれば、あわせて財政逼迫状況にある地方自治体の基盤整備等について、国が費用保障する仕組みが必要です。
- ( 9 ) その際、制度改革にあわせて、地方自治体の次世代育成支援後期行動計画(平成 22 年 4 月から 5 年)を検証し、必要とするすべての子どもに保育を保障するために行動計画を再構築する必要があります。

#### **( 利用者負担を 1 割に軽減 )**

- ( 10 ) また、現在の保育所の利用者負担割合は、平均 4 割程度です。子育て家庭は経済的な基盤が弱い世代層であり、また年金等、世代間扶養を担っている世代でもあります。
- ( 11 ) 介護保険や障害者自立支援制度等、ほかの社会福祉制度に照らして、利用者負担を 1 割程度にすることが必要です。

#### **( 「子ども・子育てビジョン」の目標値の実現のための財源確保 )**

- ( 12 ) 安心こども基金は平成 22 年度までとされています。「子ども・子育てビジョン」に示された「平成 26 年度までに 35%の保育サービス提供割合」(利用者数 241 万人)の目標値の実現には、平成 23 年度以降の財源確保が必要不可欠です。

#### **( 質の確保・向上のための財源確保 )**

- ( 13 ) 「子ども・子育てビジョン」では平成 23 年度までに所要の法案を提出するとのスケジュールが示されていますが、その財源確保の方策は明示されていません。具体的な工程を早急に示すべきです。
- ( 14 ) また、その際には、「子ども・子育てビジョン」の機械的試算に含まれていない保育所保育指針等を実現できる「質の確保・向上」のための財源確保があわせて必要です。
- ( 15 ) とくに、子ども・子育てビジョンの目標にある保育所の受入れのほとんどが 0 ～ 2 歳の待機児童と潜在的需要であります。子どもの命を守り、安心・安全な保育環境とするためにはより手厚い運営体制とすべきです。

２）「次世代育成支援のための新たな制度体系」の構築にあたっては、質を確保・向上できる単価設定と費用保障を明確にすることが必要です。

**（質の向上に向けた運営費の固定費と必要量に応じた月額単価を設定）**

（１）新しい保育制度においては、子どもの保育を保障する理念から、保育機能と質の維持・向上(下記(２)(３)の実現)を確保するための一定の固定費と、サービスの必要量をもって（利用量ではなく）積算する月額単価設定が必要です。

**（質の維持・向上のために必要不可欠な改善）**

（２）具体的に保育の質を維持・向上するためには、下記事項の改善が必要不可欠です。

**人的環境を拡充するための事項：**

- 子どもの保育の質の確保のために、保育士等の継続雇用を可能とするため、保育士等の経験年数による単価設定にし、労働条件の改善、安定・継続雇用を確保できる運営費の積算とすること
- 保育所保育指針・保育内容を実現するための保育士等の配置・労働条件の改善をはかること、そのための積算とすること
- 保育士のキャリアアップ、専門性の確保（資格認定）、主任保育士の法制度上の明記と運営費上の積算
- 年齢（発達年齢）に応じた子どもの集団の小規模化と適切な職員配置の拡充をはかること
- とくに０歳から２歳児における愛着形成や発達に応じたひとり一人の成長に応じた個別的な保育が実現できる保育士等の配置の拡充により質的な向上をはかること
- 基本的な保育時間の設定と、早朝・夜間の時間外の保育時間帯の職員配置（現行の１．５倍）を抜本的に改善すること
- 障害のある児童など、とくに配慮を必要とする児童に対応するための保育士、看護師の配置拡充とそのための運営費を積算すること
- 被虐待等の子どもと保護者（親）への支援を行う専門性のある保育士の配置とそのための運営費を積算すること
- 子どもの発達、衛生・健康に配慮・対応できる調理師、栄養士、看護師等の配置とそのための運営費を積算すること
- 事務局体制の充実（受入事務・徴収事務、保育所保指針等に基づく保育関連事務の増大など）をはかること

**物的環境を拡充するための事項：**

- 国の基準に基づく地方自治体の児童福祉施設最低基準の遵守とともに、最低基準の抜本的な改善（子どもに必要な環境の確保）をはかること

**質の向上をはかるための事項：**

- 保育所保育指針・アクションプログラムの遵守と保育内容の実現をはかること

- 物的環境の拡充をはかること
- 質の管理として苦情解決、第三者評価の受審の促進（費用確保も含め）をはかること
- 保育士等に対する研修の確立、研修のポイント制による受講促進とその費用の確保をはかること

#### （各事業単価の改善）

- （３）延長保育・夜間保育・病児保育、一時保育（一時預かり事業）の各事業が運営可能とするために運営費の単価設定を抜本的に改善することが必要です。

#### （国の基準・ガイドラインが必要）

- ３） 保育の認定、入所決定に関する判定基準を、各市町村で格差が広がらないように、国がガイドラインを定めることが必要です。また、公的保育契約に記載する事項や、利用者負担のあり方等について、国として示す必要があります。

## **２．新たな保育・子ども家庭福祉制度における地方自治体の実施責務を明らかにすることが必要です。**

- １）市町村の実施責務を法制上に明示することが必要です。

#### （市町村の責務の明確化）

- （１）例外のない保育の保障（権利）について、市町村がその責務（義務）を果たすことを法に明記することが必要です。あわせて必要とする子どもに保育を保障するために、都道府県、市町村の次世代育成支援後期行動計画の検証を図り、再構築させることが必要です。
- （２）市町村の次世代育成支援後期行動計画において、保育の量と質の確保を図るとともに、基幹的な保育所と多様な保育サービス（小規模保育所・分園、家庭的保育事業）等が、連携・協働するシステムを導入すべきです。
- （３）市町村の責任で保育の認定を行うとともに、優先すべき子どもと保護者の受入れ先を具体化するために、行政が保護者と保育所の調整等を担う仕組みが必要です。
- （４）市町村等は、保護者（親）の情報不足や保育制度等が理解されていない状況等に配慮して、適切な相談支援、情報提供を行うことが必要です。市町村単位に子育て支援コーディネーター等を小学校区等の規模で配置し、妊娠期から相談できる体制と関係づくりを認可保育所等が担う仕組みが必要です。
- （５）苦情解決や不服申し立てができる機関・窓口を市町村等に設置することが必要です。
- （６）主体である子どもと保護者（親）にそくした児童福祉のコーディネート、マネジメント機能が必要です。コーディネーターには、ソーシャルワ

ーク、アセスメントの専門知識と、地域内の保育や社会資源・サービスの情報および適切な判断と権限をもたせ、それを支える組織（協議会）を置く必要があります。

### **（最低基準条例化の遵守）**

- （ 7 ） 今後、国の児童福祉施設最低基準を地方自治体で条例化することになりますが、地方自治体において遵守規定を必ず明記させることが必要です（質の確保された公的保育サービス＝児童福祉施設最低基準、保育所保育指針の遵守）。

## **2）市町村の関与する事項を明確にし、その責任を果せるような制度設計とすることが必要です。**

### **（市町村が責任を果せるような制度設計）**

- （ 1 ） 少子化対策特別部会「第 1 次報告」に、市町村の責務として、下記 4 項目が明示されています。これらの市町村の責務を、財政逼迫状況にある自治体であっても、市町村が果せるような制度設計とする必要があります。

例外ない質の確保された公的保育の保障  
質の確保された公的保育の提供体制確保責務  
利用支援責務  
保育の費用の支払責務

- （ 2 ） とくに「質の確保された公的保育の提供体制確保責務」においては、次世代育成支援後期行動計画にもとづき、下記の多様な保育メニューを一定の行政区域に整備することが必要です。

- 早朝・夜間保育
- 延長保育
- 休日保育
- 病児・病後児保育
- 一時預かり事業
- 地域子育て支援拠点事業 など

- （ 3 ） 保育の質を維持・向上させるため、施設長と保育士等職員に対する研修の実施等についても、市町村の責務として実施するべきです。

## **3）市町村の責務で、適切でかつ簡便な認定・受入決定、公的保育契約を確保することが必要です。**

### **（市町村の責務における公的保育契約）**

- （ 1 ） 保育の認定、入所決定に関しては、市町村が受付期間、受付場所、入所選考基準、結果発表などを明示し、透明性・公平性を確保することが必要です。
- （ 2 ） 保護者（親）が保育の認定申請を行う際に、市町村への認定判定とともに、適切に保育所への利用申込ができる運営が必要です。とくに、子育て世帯にとって煩雑化・複雑化しないような仕組みが必要です。
- （ 3 ） 保護者（親）が安心して出産、育児を進められるように、妊娠期からの

保育等サービスの相談・支援、また出産後の申し込み等の手続き等の簡便化を具体化するべきです。

- (4) 受給バランスによって、優先的利用受入れに関する判断基準の公表と、適切な運用が市町村段階でされることが必要です。
- (5) 市町村が判断した客観的基準をベースに、優先順位づけは各保育所が行えるようにすることが必要です。
- (6) ただし、市町村が必要ことや量を判断する際に、地域間に格差が生じないよう、国がそのガイドラインを示すべきです。
- (7) 保育等サービスの認定に基づき保育所等の適切な契約、受入れがされたか、市町村は検証と指導を行うことが必要です。
- (8) 公的保育契約等の導入にあっては、保育所等の事務量の増大が見込まれます。事務職員体制の整備は必要不可欠です。

### **3．新たな保育制度においては、利用者・事業者・地方自治体、三者の「公的保育契約」の位置づけと法的根拠を明らかにすることが必要です。**

#### **(市町村の責務もとの公的保育契約であることの明確化)**

- (1) 法に基づく「公」の保育事業として、市町村の責務のもとに提供される保育等サービスであることと市町村の提供義務を明らかにするための、公的保育契約の位置づけと法的根拠を明確にすることが必要です。

#### **(公的保育契約の様式の提示)**

- (2) 上記に基づき、「公的保育契約」契約書の様式を提示するとともに、たとえば利用者、事業者、市町村の三者による様式の内容・事項として市町村長名、認定内容・利用可能な保育等サービスの内容、認定年月日等の記載事項を明記するべきです。

#### **(保育料滞納時の取扱い)**

- (3) 市町村の実施責任の基づく保育サービス費用の支払いと保育所等による法定代理受領の法的根拠を明らかにするとともに、保育料滞納時の保育の提供保障と保護者（親）への対応と責任を明確にするとともに、その責任は市町村にあることを明確にすることが必要です。  
また、定期的に市町村が、保育所の運営状況を確認する取り扱いを定めるべきです。

### **4．多様な事業主体の参入促進のための「指定制」の仕組みと事業主体の属性などによる規制を明らかにすることが必要です。**

#### **(指定制についての確認事項)**

- (1) 指定制にある「一定の客観的基準」とは、児童福祉施設最低基準と保育所保育指針を遵守することであると明記するべきです。その上で、下記のような指定制に関する具体的な確認事項を明記するべきです。

- 指定事業者への行政の監督権限
- 事業者の事業実施状況・報告
- 事業者の財政状況等の把握、報告・監査
- 撤退、休廃止の制限規程
- 会計処理、報告
- 代理受領
- 施設整備の基準と確認
- 指導監督、改善命令等の厳守・検証
- 指定期間と指定地域の明記
- 事業内容の範囲と変更規定、届出
- 指定の欠格事由、勧告命令等(事業改善、指定の停止、処分の公表等)

#### (多様な保育サービスの指定基準)

- (2) 保育所の通常保育については、「一定の客観的基準」とありますが、多様な保育サービスについては基準が示されていません。各事業についても、基準を示すべきです。
- (3) また、不適切な事業者の参入や質の悪化をまねく市場原理に基づく指定制の導入には反対いたします。

#### (指定制の規制)

- (4) 指定条件の不備や不適切な保育内容、また不適切な就労条件の適用、あるいは撤退等については罰則規定、改善命令・指導の規制を設ける必要があります。

#### (新規参入にあたっての事前調査と事後確認)

- (5) 需要が供給を上回る地域にあっても、「児童福祉施設最低基準を遵守している施設」を条件とし、新たな事業者の参入については、事業者の属性、財務状況や運営方針、保育所保育指針に基づく保育方針・内容、保育士等の労働条件(保育士等の勤務状況、賃金)等の事前調査と事後確認を行うなど、「保育の質の管理」を具体化すべきです。

#### (撤退等の際の規制と保育の継続保障)

- (6) 公費投入の性格から、事前規制とその調査、指定の年限を設けるとともに、やむをえず撤退する場合の条件と規制、突然の撤退への罰則や規制を規定することが必要です。
- (7) そのうえで、子どもの保育が継続するために同業者への事業移譲や市町村の責任による保育の継続保障をはかることを明記すべきです。

#### (後期行動計画にもとづく計画的整備)

- (8) また、供給が過度に需要を上回る地域が出ないように、市町村域において次世代育成支援後期行動計画にもとづき、計画的な整備がされるための仕組みとすべきです。
- (9) 指定は、5年程度で指定期間を更新する仕組みとし、更新に際しては、地



域の保育ニーズ・実態を調査し、必要な施設数を決めるべきです。

#### **(過疎等の保育保障)**

- (10) 過疎の地域において、「指定」事業者がない場合に、公的保育保障のために、市町村の責任において、公立保育所や私立認可保育所が保育等事業を運営できる仕組み（公的保育の保障）を設けるべきです。
- (11) また、複数市町村が共同で、そして広域で行える制度・仕組みの構築に向けて、都道府県の行動計画の具体化が重要です。

#### **(情報開示・自己評価・第三者評価)**

- (12) 利用者が事業者の状況とその保育内容を理解できるように、また保育の質の検証を常態として進められるように、事業者には保育運営に関する情報開示、自己評価・第三者評価を義務づけるべきです。
- (13) 市町村の役割である情報提供として、指定であれ認可保育所であれ、情報開示の義務化が必要です。
- (14) 第三者評価の評価項目については、評価項目の見直しが必要です。保育所（とくに一法人一施設）の運営にあわない評価事項（外部評価、人事考課等）は、運用によって例外扱いを可能とするべきです。

#### **(不適切な参入の規制と指導)**

- (15) 現状は、遺憾ながら不適切な保育所経営や保育環境も現存しています。子どもの育ちを保障するために、国の責任において、不適切な参入の規制や問題解決の指導を強化することが必要です。

### **5．新たな保育制度における運営費等の使途と制限を明らかにすることが必要です。**

#### **(事業者の特性・規制に基づく本質的な条件設定)**

- (1) 事業者の属性（特性・規制）などに基づき事業者の運営の条件・制限を明確にする必要があります。
- (2) 事業者の規制等にもとづく監査・指導を具体化することが必要です。
- (3) 事業者の属性に基づく運営費の使途に関する制限、使途の公開、繰越金等の使途計画等を明らかにすることが必要です。また公費を投入するのであれば、事業者の解散時の財産の取扱い等を具体化することが必要です。
- (4) 子どもに対して支弁されている費用を、児童福祉関係以外に使途することは社会的な理解を得られないことであり、株式会社の配当は認めるべきではありません。

#### **(保育士等の雇用実態の公表)**

- (5) 保育は対人サービスであり、運営費の7割が保育士等の人件費です。保育事業者には、保育士等の雇用実態（有資格者の人数、保育士・主任保育士の配置人数や処遇）を公表させることが必要です。

#### ( 会計処理 )

- ( 6 ) 株式会社等が企業会計等により会計処理することを認めてはなりません。同じ保育事業を行うのであれば、一般に会計内容が分かるように経理区分を設けて処理することを義務づけるべきです。

## **6 . あらためて認可保育所の社会的使命、役割を明らかにすることが必要です。**

#### ( 保育の社会的意義の位置づけ )

- ( 1 ) 待機児童問題は、0 歳から 2 歳児の保育ニーズの増大によるものです。保育所保育では、子どもの命を守り、人間形成にとって大事なこの乳幼児期に、保護者と保育士等が連携・協働して子どもの命を守り、子どもにかかわり、愛着形成をはかりつつ子育てを支え、かつ保護者（親）への子育て支援を担っています。
- 制度改革にあわせて、あらためてわが国の子育て文化を継承していくうえで重要な役割を担っている、保育の社会的使命・意義を再認識し、位置づけるべきです。

#### ( 認可保育所の社会的使命の明確化と見合った評価をすべきです )

- ( 2 ) 本会は、平成 19 年 12 月に「これからの保育所の機能」( 下記参考資料を参照 ) を策定・公表し、公私立認可保育所が地域に必要とされる保育・子育て支援関連事業や社会貢献に積極的に取り組んでいく基本方針を出しております。今後、認可保育所が保育・子育て支援関連事業等を幅広く地域のニーズに応じて運営できる仕組みと運営費を確保することが必要です。
- ( 3 ) 多くの認可保育所は、地域や子育て家庭から必要とされる相談・支援や情報提供、子育て支援の関連事業を自らの使命と役割として取り組んできています。
- ( 4 ) とくに、保育現場では、育児不安や育児に負担感のある保護者（親）・家庭に対する相談支援、さらには障害のある子どもや虐待予防、貧困( 低所得家庭 ) などの課題に対する取り組みが増えております。これらは、子育て支援の専門機関として、認可保育所が担うべき機能です。
- ( 5 ) さらに、学童期までの継続的な養護と教育の提供としての放課後児童クラブの運営等を認可保育所は、通常保育とともに備えていくことが必要です。
- ( 6 ) 「次世代育成支援のための新たな制度体系」の具体的な検討では、あらためて認可保育所の位置づけと多様な役割・機能を具体的に表していくべきです。

( 参考資料 )

《これからの保育所の機能》全保協 2007/12/12

a) 保育所の基本機能

「保育に欠ける乳幼児の保育」を行う機能  
保育所を利用する子どもの保護者を支援する機能  
特に配慮を必要とする子どもの保育を行う機能

b) 機能拡充が必要な場合に、積極的に備えていく機能

地域の子育て家庭への支援機能  
プレパパ・プレママ支援機能

c) 連携・協働のなかで保育所として役割を果たしていく機能

すべての子育て家庭を対象とした子育て相談・サービス仲介機能  
子ども家庭福祉に関する啓発機能  
胎生期から青少年・おとなまでの切れ目のない子育ての支援機能  
地域の子育て文化と子育てコミュニティを育む機能  
災害発生時の社会福祉施設としての機能

## 7 . 地域の実情に応じた保育サービスの小規模サービス、多機能サービスを具体化することが必要です。

### ( 小規模認可保育所とその条件 )

- ( 1 ) 小規模認可保育所は、人口減少地域や待機児童が発生している都市部で有効です。最低基準の条件のもとに 20 人未満の定員で運営できる小規模保育所を認めるべきです。その際に、小規模であっても最低基準のもとに保育の質を確保するための条件が必要不可欠です。10 人刻みの現定員基準のもとに、職員配置を倍に増やす等すべきです。
- ( 2 ) 小規模保育所の機能特化型、たとえば乳児、夜間、病児・病後児等のあり方についても、都心部の待機児童対策には有効です。ただし機能特化型の小規模保育サービスの場合には、その事業が成立する制度とするために、体制確保の観点から固定的運営費等が必要です。
- ( 3 ) 小規模保育サービスや家庭的保育事業等の場合は、子どもの発達保障、集団性の確保の観点からも、連携する保育所の確保と支援体制が必要です。

### ( へき地保育所の今後 )

- ( 4 ) へき地保育所については、過疎地の保育需要を支えているにもかかわらず、財政支援が一定水準にとどまっています。過疎等で子どもが少ない地域にあっては、むしろ地方自治体の福祉への負担割合が高く、子ども集団の保障の観点から、財政支援をはかる必要があります。  
へき地保育所を、認可小規模保育施設として運営できるような仕組みづくりが必要です。

**8.政策課題である「幼保一体化」とは何を意味するのかを明確にすることと、保育所と幼稚園の各制度の特性と役割、運営実態を検証して、慎重に議論することが必要です。**

**（「幼保一体化」の明確化）**

- （１）「子ども・子育てビジョン」や「新成長戦略」（平成 21 年 12 月 25 日閣議決定）に幼保一体化の検討方針が示されていますが、「幼保一体化」とは何を意味するか、明確にすることが必要です。
- （２）保育所と幼稚園は、子どもを主体として共有すべき役割がありますが、約 22,000 か所の認可保育所と約 13,500 か所の幼稚園のすべてが、担うべき役割・機能をすべて果たすような制度として、一体化できるものではありません。子どもや家庭のニーズやその家庭が抱える課題に応じて、保育（養護と教育）と幼児教育の各制度を選択できる環境とするべきです。
- （３）その前提として、まずは保育所と幼稚園のそれぞれの実態と課題を十分に検証し、必要とするすべての子どもが利用できるよう、保育所等の基盤整備をはかるべきです。
- （４）そのうえで、保育所と幼稚園の各制度が存在し、それらを包含するような「子ども家庭福祉制度」の体系化を検討すべきです。
- （５）また、3 歳以上児であっても「養護」を必要とする子どものためにも、子どもの年齢で、保育所と幼稚園の利用を区分するべきではありません。
- （６）認定こども園については、子どもと保護者のニーズ（保育と幼児教育）や、保育（養護と教育）の質等について検証すべきです。たとえば短時間と長時間利用の実態と子どもへの影響、職員配置・資質の適否、保護者の理解などの課題です。経費の手続きといった運営問題だけが課題ではありません。とくに、認定こども園の地方裁量型は、児童福祉施設最低基準を満たしていないものであり、「認めない」と変更するべきです。
- （７）さらに、児童福祉施設である保育所では、子どもの虐待などの家族の関係性の不全や虐待予防のために、ソーシャルワーク機能をもって取り組む役割を担っています。
- （８）以上を踏まえ、「幼保一体化」を検討する際には、今日的な子どもの育みと保護者（親）のニーズや問題にそくして、国として子どもたちをどう育てていくのかといった子ども家庭福祉政策の理念のもとに、総合的な制度体系とその財源確保のあり方を慎重に議論する必要があります。拙速に結論をだすべきものでもありません。
- （９）また、幼児教育と保育を包含する制度全体の財源を一元化するという考え方もあるでしょうが、上記 1. にある財源確保が必要不可欠です。

**（保育保障のための財源確保を）**

- （10）今後は、すべての子どもの最善の利益を保障するためには、保育の特性である「保護者（親）との協働による子どもを主体とする養護と教育」をもとにして、主体である子ども（発達、年齢、生活リズム、養護と教育の継続的な提供）に必要な制度として保育を中心に、就学前保育・教育を確立すべきです。

- (11) 少子化対策特別部会の「次世代育成支援の新たな制度体系」では、「保育が必要な子どもに例外なく保育サービスを受ける権利を付与」し、「市町村が、客観的な基準に基づき、保育の必要性・量を認定」する仕組みとする方向性が出されています。
- (12) そのことを実現するには、保育の必要性・量を認定される子どもの保育利用を保障できる安定した財源確保が不可欠です。

#### **(学童期までの養護と教育の提供)**

- (13) 本会は、学童期までの子どもの育ちを支えるために、児童福祉施設である認可保育所が養護と教育を継続的に提供する重要な役割を担っていると考えています。
- (14) 学童期までの継続的な養護と教育の提供する放課後児童クラブの養護機能を高めるためにも、専門性のある職員（保育士等を含む）の配置ができるよう、放課後児童クラブの機能強化と体制整備が必要です。
- (15) さらに就学前、就学後の子どもの育ちを、継続性を持って支えるためには、とくに小学校、幼稚園、保育所の連携が重要な課題です。地域で子どもを主体に、共同研修等の実施を義務化すべきです。また、保育所児童保育要録等を連携のなかで十分に活用すべきです。

#### **(一時預かり事業の強化)**

- (16) また、「次世代育成支援の新たな制度体系」の検討にあたっては、保育を必要とする子どもと保護者（親）の利用を「通常保育」とし、週1～2回の利用や短時間の利用は「一時保育」として受入れることができる仕組みとして構築するべきです。
- (17) なお、一時預かり事業は、保育士資格を持つものが行うべきものです。とくに一時預かり事業では、はじめて来る子どもと保護者の関係・状況を短時間で受けとめ、きめ細やかに相談・支援を行う必要があるため、スキルの高い保育士を配置する必要があります。現行の単価設定では、保育士の雇用も難しい現状ですが、すべての子どもと子育て家庭を対象に、常態として「一時保育」が受入れられるように事業として成り立つ仕組み・運営費とすることが必要不可欠です。

# 保育所の現状と課題

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国保育協議会  
全国保育士会

## 1. 保育所、幼稚園等の現況

**認可保育所** 204万人 (H21.4.1)  
園数 22,925か所

**幼稚園** 163万人 (H20.5.1)  
園数 13,516か所

**事業所内保育施設**  
3,617か所 約5.1万人

**認定こども園**  
229か所

預かり保育  
73%実施

**ベビーホテル** (H20.3.31)  
1,597か所 約3万人  
**認可外保育施設**  
5,751か所 約15万人

ベビーホテルの 65%、認可外保育施設の 52%が指導監督基準に適合せず、改善命令が出されている。

### 〈今後の保育所ニーズについて〉

潜在的な保育ニーズまで含め、平成 29 年度には 44%までに達するとされている。  
現在の待機児童数 2 万 5 千人の解消だけではなく、潜在的ニーズを含めた、就学前児童 + 100 万人の保育ニーズを満たす保育サービスの整備が必要。



**「子ども・子育てビジョン」** (H21.1.29 閣議決定)

H21 215 万人 H26 241 万人  
(主に 0～2 歳児の保育利用率を増加)

## 2. 「全国の保育所実態調査」<sup>1</sup>からみえる保育所の現状と課題

### (1) 地域格差の進行：2 極化する保育所の定員

- 人口 1 万人未満の地域では定員 60 人以下の保育所が 52.1%。一方、50 万人以上の地域では定員 91 人以上が 51.4%を占めている。人口の多い地域ほど大規模定員の保育所が多い。

待機児童を抱える都市と、児童人口減少にある地方での、保育所の利用状況の二極化がすすんでいる。

### (2) 低月齢の乳児の受入が増えている。

- 受け入れ開始年齢では、「生後 6 週以上」が 26.4%で最も高く、「生後 6 ヶ月以上」が 22.3%、「生後 3 ヶ月以上」が 17.8%。法での産後休暇明け「生後 8 週以上」への対応が 26.4%と高い。
- 産休明け保育や低月齢の乳幼児の保育ニーズが高く、保育現場ではニーズを受けとめている。

とくに月齢の低い乳児へのきめ細やかで安心・安全な保育（見守りとかかわり、リスク回避）を提供するための環境整備、職員配置の改善が必要。

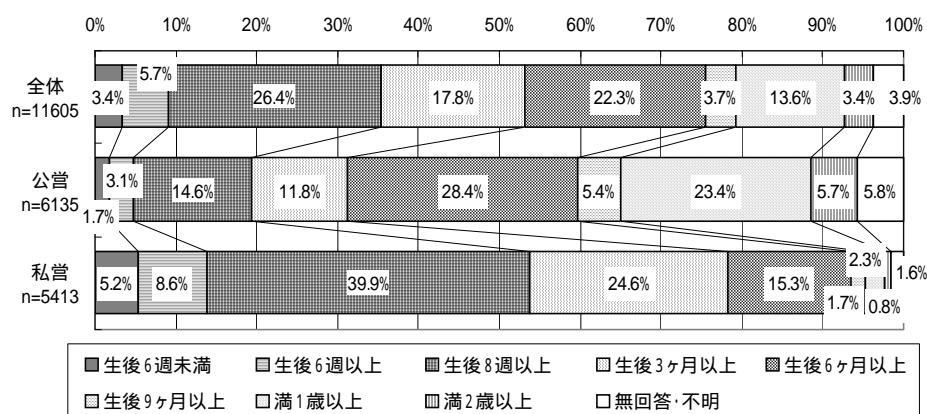
同年齢でも発達・育ちに違いがある子どもの月齢・年齢に応じた職員配置が必要（たとえば 0 歳児

<sup>1</sup> 全国保育協議会 平成 19 年実施、回収率 56.3%

クラスでも産休明けからの乳児から1歳児クラスにあがる前の1歳11か月まで同時に在籍することもある。子どもの発達に応じた保育の実施のためにも、職員配置基準の改善が必要である。現状の児童福祉施設最低基準上の配置でも、人員体制不足から十分な対応ができなく不安を感じる場合があり、職員配置の拡充は不可欠である。

また延長保育時間は配置基準どおりの保育士配置ができない単価となっているため、0歳から年長児までの子どもたちを2名ほどの保育士等で対応することを余儀なくされている。低月齢で入所している子どもほど長時間保育の必要性があり、子どもの安心・安全のためには、延長保育時間においても配置基準どおりの保育士の配置を可能とする単価設定が必要。

図表1 運営主体別 受け入れ年齢：単数回答

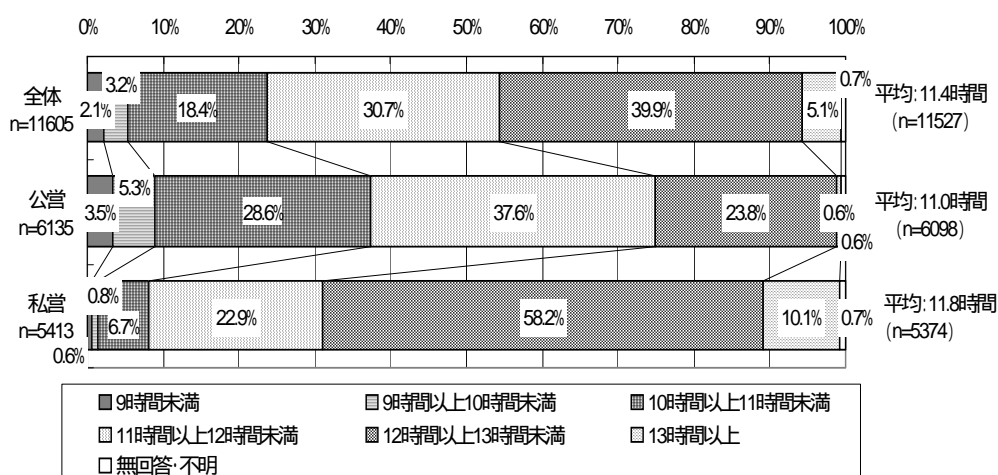


### (3) 保育所の開所時間は長時間化：平均開所時間は11.4時間

- 8割以上の保育所が「7時台開所、18～19時台閉所」（平日の開所時間）であり、11時間を超えて長時間の保育実践をしている。

保育士の法定労働時間は8時間。現場はシフトを細かく設定したり、朝夕等の超過時間帯に非常勤職員を配置してしのいでいる。交代等のため担当保育士等が保護者との面談・連携もままならない。運営費は8時間の積算であり、開所時間11時間との乖離(制度矛盾：予算の積算なし)がある。

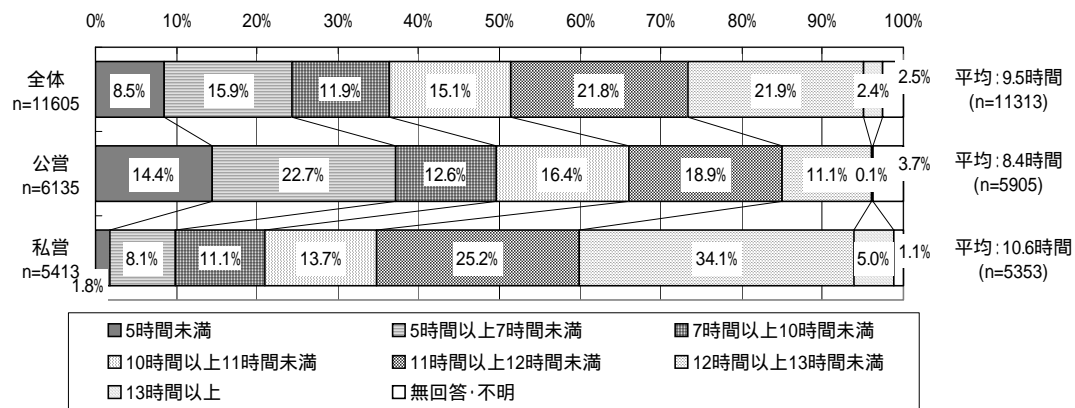
図表2 運営主体別 開所時間数（月曜日～金曜日）：数値回答



#### (4) 97.0%が土曜日に開所

現行より土曜日、日曜日開所のニーズに対応するには、受入児童数及び平日の体制との関連において、その人員体制のあり方と整備を拡充させる必要がある。

図表3 運営主体別 開所時間数（土曜日）：数値回答



#### (5) 保育現場に配慮を必要とする子どもが増えている

障がいのある子どもへの支援の拡充が必要とされ、保育の役割も重要視されている。配慮が必要な子どもの保育を行うための知識や技術を有した保育士等の配置、専門的な支援体制が必要である。障がいのある子どもの受入について、障がいの状態や課題等に応じて個別的な対応を行えるよう保育士等の配置、入所要件・運営費の見直し、一時預かり等の条件の見直しが必要である。

図表4 障害児保育の対象児童がいる施設：数値回答 n=11605

	か所数	割合
障害者手帳を持つ子どもがいる施設	4,875 施設	42.0%
判定を受けていないが、施設が必要と判断した子どもがいる施設	4,163 施設	35.8%
対象とまでは言えないが、判断が難しい子どもがいる施設	2,897 施設	24.9%

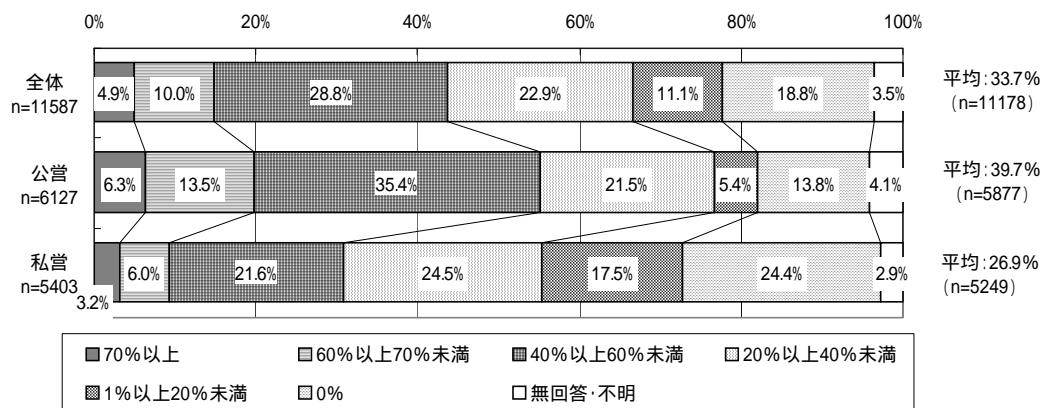
#### (6) 増える非正規保育士

- 全保育士に占める非正規保育士の割合は、全体で「20%以上 40%未満」が22.9%、「40%以上 60%未満」が28.8%、「60%以上 70%未満」が10.0%となっている。「70%以上」の保育所も4.9%あった。
- 運営主体別の比較では、「公営」に非正規割合が高い傾向にある。「70%以上」を非正規保育士が占めている保育所が6.3%、「60%以上 70%未満」の保育所が13.5%と高くなっている。これは公立保育所運営費の一般財源化が影響しており、公立保育所の保育士の非正規化が進んでいる状況を見ることができる。

保育の質の維持・向上を考えると、保育士の非正規化はのぞましいことではない。とくに、公立保育所は一般財源化の影響により、非正規職員の割合が増えている傾向にあり、改善する必要がある。



図表5 運営主体別 保育士の非正規割合：数値回答

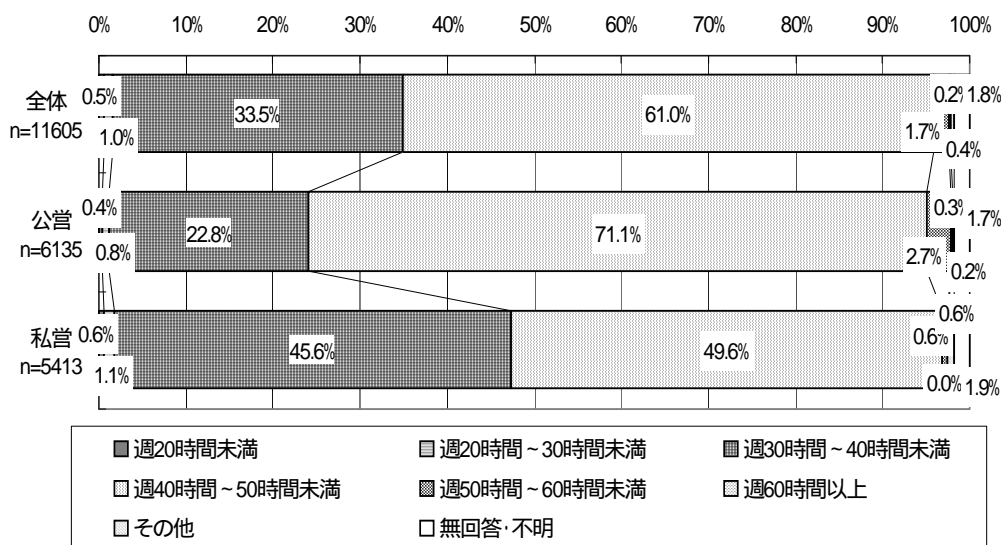


## (7) 保育士の実働時間は、週40時間～50時間未満が全体の61.0%を占めている

- 保育所の長時間開所に関して、保育士の実働時間は長くなっている。
- 特に公立保育所は運営費等の一般財源化の影響を受け、正規保育士の削減傾向にあり、保育士一人あたりの労働時間は延びている。

保育士のワークライフ・バランスへの配慮、継続雇用のための条件整備、超過勤務への手当等の是正も必要である。

図表6 運営主体別 正規職員の実働時間：単数回答

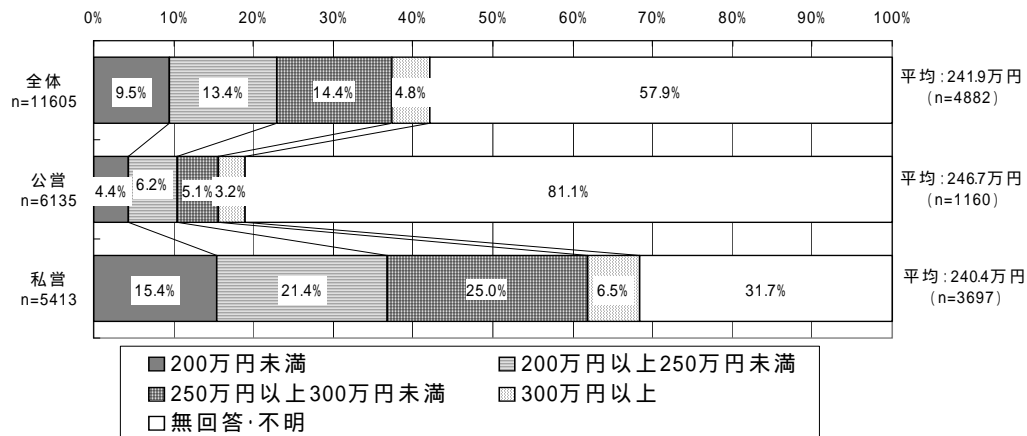


## (8) 初任保育士の賃金は平均241.9万円

- 初任保育士の賃金は平均241.9万円、主任保育士の賃金は平均499.4万円、施設長の賃金は平均634.6万円。調査では賃金に社会保険料、所得税等の控除対象金額および賞与を含めており、初任保育士の手取り月額額は14万円程度と推定。

長時間開所、月齢の低い乳児保育、保護者への支援の役割が増える中、保育士の雇用条件の改善が求められる。

図表7 運営主体別 初任保育士の賃金：数値回答



### (9) 正規保育士の61.5%が20～30代

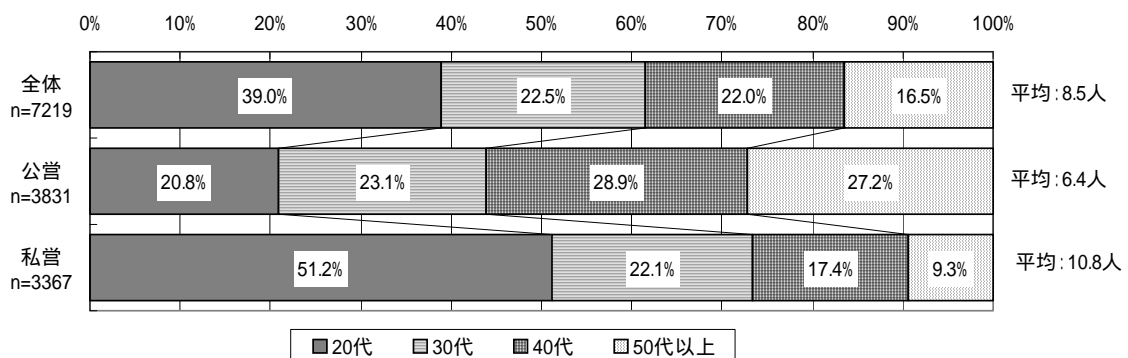
- 正規保育士の年齢別の配置割合をみると、全体では、「20代」が39.0%、「30代」が22.5%、「40代」が22.0%を占めている。
- 保育のノウハウや専門性、文化の伝承を考えると、「幅広い年齢層の保育士」がいることが望ましい。

保育士の雇用は、給与等も含めた労働条件が大きく影響しており、継続雇用をしたくても運営費の積算上限界がある(保育士の給与は経験年数10年で頭打ちになるよう積算されている)。

保育の専門性・実践のノウハウの継承に鑑み、継続雇用ができるよう処遇改善を図っていくことが、重要な課題である。

さらに保育士の再雇用の際に、過去の経験年数加算を十分に配慮できる労働条件をはかるべきである。

図表8 運営主体別 正規保育士の年齢別の配置状況：単数回答

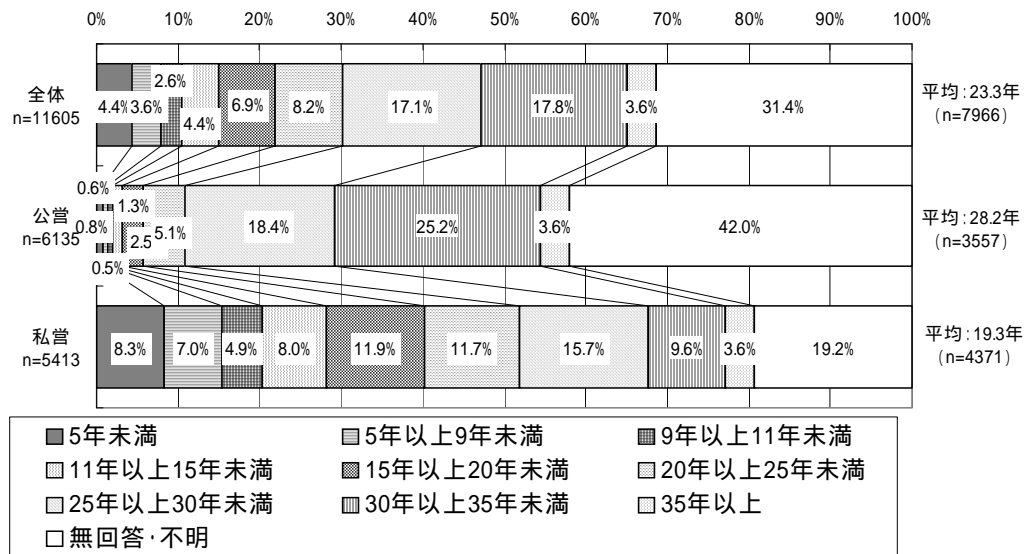


### (10) 主任保育士の経験年数・配置の格差が顕著である

- 主任保育士の勤続年数を運営主体別にみると、「公営」は「30年以上35年未満」が25.2%、「25年以上30年未満」が18.4%を占めている。「私営」は「5年未満」から「35年以上」まで、幅広く分布している。
- 主任保育士の平均勤続年数は、「公営」が28.2年、「私営」が19.3年となっている。これには「公営」と「私営」の人事等の運営に違いがあると思われる。

保育士としての専門性の高い主任保育士が、保育士として継続して働き続けられるよう保育士の労働条件の改善が求められる。

図表9 運営主体別 主任保育士の勤続年数：数値回答



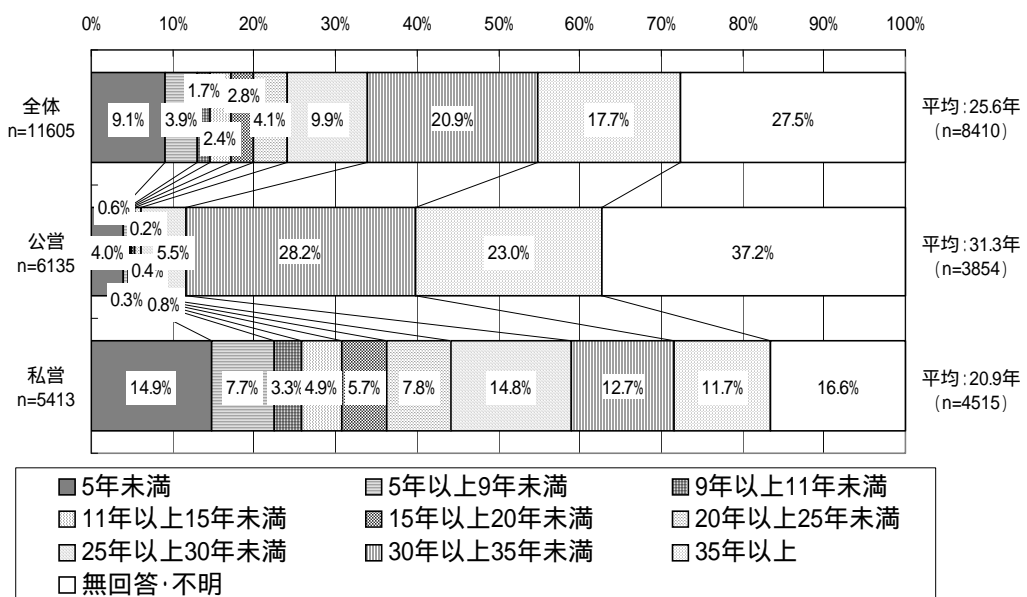
### (11) 所長・園長の資格要件等についての検討が必要である

- 園長・所長の勤続年数を運営主体別にみると、「公営」は「30年以上35年未満」が28.2%、「35年以上」が23.0%と経験が多い者が大きい割合を占めている。一方、「私营」は「5年未満」から「35年以上」まで、幅広く分布している。
- 園長・所長の勤務年数平均は、「公営」が31.3年、「私营」が20.9年であり、10年近く差が生じている。

園長の資格化をはかるべきである。

就任の経過によっては、施設長の現任研修を義務化することも必要である。

図表10 運営主体別 施設長の勤続年数：数値回答



### 3. 児童福祉施設最低基準の改善が必要

～「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業」(全国社会福祉協議会、2009.3 報告)からみえたもの

子どもの単位空間にふさわしい育ちの環境の保障を！

子どもの保育活動にあわせ、食事と午睡の場を分けるには、児童福祉施設最低基準の改善が必要。

#### 「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業」

乳幼児の生命・安全の保持や心身の健全な発達保障という観点から、現行の構造基準による設備の基準（数値基準）ではなく、乳幼児の生活・活動を支える機能面に着目した保育環境・空間の基準（定性的基準）について検討を行うことを目的に、平成20年度に実施。

#### (本調査における面積基準の算定の際の考え方)

- 1 保育所保育指針に基づく保育ができるような保育環境を整えられること。  
保育所保育指針に基づく保育を行うことができるような基準  
保育には、子どもたちを詰め込む程度の環境ではなく、子ども一人ひとりにあった適切な支援等が行えるような環境が求められる。
- 2 人が作業をする際に、無理なく動くために必要となる空間領域「動作空間」と、動作空間からなる、あるまとまった生活行為ができる空間領域「単位空間」という建築設計の考え方を採用。（「単位空間」という根拠に基づく基準）  
上記の動作空間及び単位空間は、地方によって異なるものではない。

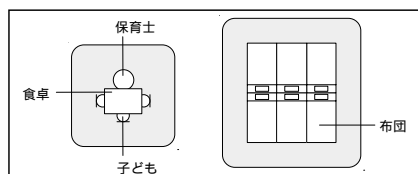


図 11 動作空間

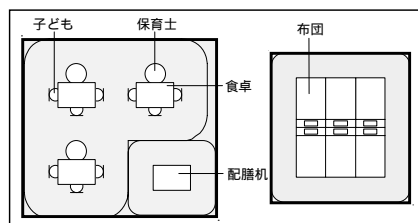


図 12 単位空間

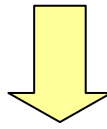
#### 3 食事の場と午睡の場を分ける「食寝分離」的な考え方を基本とする。（「食寝分離」的な考え方に基づく基準）

住宅に係る建築設計について、生活の質の確保の観点から、戦後日本の住宅計画の基本である食事室と就寝室を分ける「食寝分離」の考え方を踏まえて行われる。そこで、保育所も、自宅と同様、子どもが生活をする場であることを踏まえると、食事の場と午睡の場を分ける「食寝分離」の考え方を取り入れることが望ましいこと。

新しい保育所保育指針において、乳幼児期は、生理的、身体的な諸条件や生育環境の違いにより、一人一人の心身の発達の個人差が大きく、一人一人の発達過程や心身の状態に応じた適切な援助及び環境構成を行うことが重要であるとしており、例えば、スペースの関係で、子ども全員一斉に午睡や食事が強制され、個々の成長や体調に応じて本来異なってくる、食事に係るリズムや、睡眠の量が犠牲にされることなどは避けることが望ましいこと。

布団を用意する際の非常に多くの粉塵量が測定されたことなどから、衛生面の観点から食事の場と午睡の場を分けることが望ましいこと。

保育所における子どもの生活・活動をもとに、子どもの単位空間を実際に測定し、活動に必要な面積を算出した。その際に保育所では、遊び 食事 午睡という流れで保育が行われることから、可能な限り食寝分離をすることができる環境を整えることをもとに、算出を行った。



## 1 2歳未満児の保育のために必要な単位空間について

- (1) 食事のための単位空間：約  $1.68 \text{ m}^2/\text{人}$
- (2) 午睡の単位空間：約  $2.43 \text{ m}^2/\text{人}$
- (3) ほふくのための単位空間：一定の数値は検出されず  
(今後の課題)

$$\text{約 } 1.68 \text{ m}^2 + \text{約 } 2.43 \text{ m}^2 = \text{約 } 4.11 \text{ m}^2/\text{人}$$

現在の最低基準における面積  $3.3 \text{ m}^2$  より、広い面積が本来は必要。

さらに、この面積にはほふくやあそびのために必要な空間が含まれておらず、この面積に加算して考えることが必要である。



食事の介助をする保育士の動くスペースに限界あり



隙間なく敷かれる午睡用布団

## 2 2歳以上児の保育のために必要な単位空間について

- (1) 食事のための単位空間面積：約  $1.03 \text{ m}^2/\text{人}$
- (2) 午睡のための単位空間面積：約  $1.40 \text{ m}^2/\text{人}$
- (3) あそびのための単位空間面積：約  $1.99 \text{ m}^2/\text{人}$

$$\text{約 } 1.03 \text{ m}^2 + \text{約 } 1.40 \text{ m}^2 = \text{約 } 2.43 \text{ m}^2/\text{人}$$

現在の最低基準における面積  $1.98 \text{ m}^2$  より、広い面積が必要。

なお、この面積には「あそび」の際に「食事」と「午睡」の空間を利用できることを勘案して、入っていない。

ただし、「食事」や「午睡」の専用室を設け、「あそび」の際に「食事」と「午睡」の空間を利用しない場合には、「あそび」の空間 ( $1.99 \text{ m}^2/\text{人}$ ) とともに、必要な「食事」の空間 ( $1.03 \text{ m}^2/\text{人}$ ) または「午睡」の空間 ( $1.40 \text{ m}^2/\text{人}$ ) を確保することが必要である。



定員の弾力化で混みあう保育現場



重なり合うように昼寝をする子どもたち

子どもたちが豊かに育つ保育の環境(保育士等 職員配置、物的環境、保育内容)を、国の責任のもと、地方自治体の責務において、整備・確保することが必要不可欠です。

## 子どもの命を守り、育ちを育む保育の社会的使命と役割 「保育所保育指針」の実践活動とその課題

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全 国 保 育 士 会

現在、210 万人を超える子どもたちの育みと保育者（親）への支援を担っています。子どもの豊かで健やかな育ちを支える保育所・保育士の仕事は、社会的に意義あるものです。

しかしながら、

- ・ 保育所の 11 時間開所への対応
- ・ 0 歳児の入所の増加
- ・ 核家族等にあって子育て家庭への対応
- ・ 障がいや発達に課題のある子ども、アレルギーや病虚弱の子どもへの対応
- ・ 保護者（親）の育児不安や負担、虐待等の対応
- ・ 保育士・看護師等養成校の学生の実習や小中高校生による体験学習の受入れによる次世代育成

など、保育所・保育士が実践する保育や支援は、複雑かつ多様になっています。そして、このように子どもや子育て家庭の環境が変化してきている状況にありながら、保育所の職員配置基準は平成 10 年に乳児の基準が一度改善されただけで、主任保育士については現在も法令等に位置づけがありません。にもかかわらず、定員の弾力化や 11 時間開所などが導入され、さらに厳しい環境のなかで保育が行われています。

ぜひ次世代育成支援の包括的・一元的なシステムの中で保育制度の改善をはかっていただきたく、保育実践事例を提示し要望します。

### 1．保育の内容【保育所保育指針 第 3 章】

事例 1：乳児の保育実践 命を守り、愛着関係をきずく

### 2．食育の推進【保育所保育指針 第 5 章】

事例 2：食物アレルギーのある子どもへの対応 子どもの心身の健康・安全に努める

事例 3：自園調理だからできる子どもの状況・体調に応じた食事を提供

保育所の食事は家庭のモデル

### 3．保護者に対する支援【保育所保育指針 第 6 章】

事例 4：一人ひとりの保護者の状況を踏まえ、保護者の養育力を向上

事例 5：とくに配慮が必要な保護者支援

### 4．職員の資質向上【保育所保育指針 第 7 章】

事例 6：資質向上のための研修を実践する

### 5．職員配置基準

事例 7：11 時間保育と職員配置基準の問題

事例 8：保育現場は子どもの保育とともに保護者への対応・支援でいっぱい  
保育士に余裕がない

## 1. 保育の内容【保育所保育指針 第3章】

### 【参考：保育所保育指針 第3章 保育の内容 -抜粋-】

#### 1 保育のねらい及び内容

##### (一) 養護に関わるねらい及び内容

###### ア 生命の保持

###### (ア) ねらい

- 一人一人の子どもが、快適に生活できるようにする。
- 一人一人の子どもが、健康で安全に過ごせるようにする。
- 一人一人の子どもの生理的欲求が、十分に満たされるようにする。
- 一人一人の子どもの健康増進が、積極的に図られるようにする。

###### (イ) 内容

一人一人の子どもの平常の健康状態や発育及び発達状態を的確に把握し、異常を感じる場合は、速やかに適切に対応する。

家庭との連絡を密にし、嘱託医等との連携を図りながら、子どもの疾病や事故防止に関する認識を深め、保健的で安全な保育環境の維持及び向上に努める。

清潔で安全な環境を整え、適切な援助や応答的な関わりを通して、子どもの生理的欲求を満たしていく。また、家庭と協力しながら、子どもの発達過程等に応じた適切な生活リズムが作られていくようにする。

子どもの発達過程等に応じて、適度な運動と休息を取ることができるようにする。また、食事、排泄せつ、睡眠、衣類の着脱、身の回りを清潔にすることなどについて、子どもが意欲的に生活できるよう適切に援助する。

###### イ 情緒の安定

###### (ア) ねらい

- 一人一人の子どもが、安定感を持って過ごせるようにする。
- 一人一人の子どもが、自分の気持ちを安心して表すことができるようにする。
- 一人一人の子どもが、周囲から主体として受け止められ、主体として育ち、自分を肯定する気持ちが育まれていくようにする。
- 一人一人の子どもの心身の疲れが癒されるようにする。

###### (イ) 内容

一人一人の子どもの置かれている状態や発達過程などを的確に把握し、子どもの欲求を適切に満たしながら、応答的な触れ合いや言葉がけを行う。

一人一人の子どもの気持ちを受容し、共感しながら、子どもとの継続的な信頼関係を築いていく。

保育士等との信頼関係を基盤に、一人一人の子どもが主体的に活動し、自発性や探索意欲などを高めるとともに、自分への自信を持つことができるよう成長の過程を見守り、適切に働きかける。

一人一人の子どもの生活リズム、発達過程、保育時間などに応じて、活動内容のバランスや調和を図りながら、適切な食事や休息が取れるようにする。

## 事例 1：乳児の保育実践 命を守り、愛着関係をきずく

### 【乳児保育の現状】

0 歳児は発達が早いことに加え、それぞれの子どもの発達の曲線も異なる。多くの保育所は年齢別保育を行っており、0 歳児クラスには、産休明け（生後 57 日）から 1 歳 11 か月までの子どもが在籍している。よって保育室では、ベッドで寝ている子、ハイハイをしている子、走り回っている子などを一緒に保育することになる。このように発達の状況に開きがあることから、3 対 1 の職員配置（3 人の子どもを 1 人の保育士が保育する）であっても、長時間にわたる保育は容易ではない。

また、子育てに不安を感じている保護者が増加している。そのため、家庭支援が必要なケースも増加している。さらに、保護者の不安が影響していると考えられる、「とくに配慮を必要とする子ども」も増えている。

具体的には、激しく興奮する、保育士に甘え続ける、ほかの子に噛みつく、ひっかくなどの行動をする子どもなどが増えている。そのため、保育士は日常的にその対応を迫られている。それに加えて保護者からのクレームへの対応もある。

保育士は、子どもの発達過程・課題にそって、子どもと向き合い愛着関係をきずきながら受容的にかかわっている。子どもの愛情欲求行動を満たすとともに、情緒の安定に努めているが、保護者との愛着関係がきずけていない子どももいて、この時期の大人（保育士）との関係はとても重要なものとなる。

保護者支援に関しては、とくに子育ての不安や精神的な課題のある保護者に対する支援を同時に進めていかななくてはならない。

子どもの命を守る具体的な業務のひとつである乳幼児突然死症候群（SIDS）への対策では、5～15 分に 1 回呼吸をチェックすることが必要である。また、けが・病気対応など日常の保育実践のなかで、並行的かつ確実に実施していかなければ、子どもの命と育ちを守っていけないという現状にある。

### 【保育士の声】

乳幼児の長時間保育が常態化している中、寝ていても赤ちゃんから目が離せない状況にある。保育士の精神的負担、業務負担は極限状態に達している。

長時間保育や障害児保育、保護者支援内容の複雑化、多様化などにより、保育所に求められる取り組みが増大している。子どもの命を守るための最低限の職員配置では事実上対応しきれず、保育の実践が困難になっている。

不適切な子育てや親と子の愛着形成不全に対する支援に手がまわらない状況にある。十分な虐待予防の取り組みが課題である。

### 【命を守ることの重さ】

保育において、子どもの命を守るということは、実に重い責任のある公的行為である。保育士によるさまざまな配慮やかかわり、努力の上に成り立っている。

児童虐待対策は、予防のためには早期のかかわりが必要である。危機的状況になってからの対応では、かけがえのない子どもの命が守れない。



親と子の愛着形成は乳幼児期が重要といわれている。その大切な時期に支援をしなければ、保護者（親）のいずれも加害者になる危険性がある。

現在の子育て支援、保育制度、最低基準では不十分であり、今後ますますの施策の充実が必須である。

## 【要 望】

現場の最前線で活動している保育士は、現在の子どもを取り巻く環境について強い危機感をもっている。保育の実態と現場の声をぜひくみ取っていただきたい。現場の声が反映されないまま新たな保育制度が進行してしまうことについて、強い危惧がある。

## 2．食育の推進【保育所保育指針 第5章】

【参考：保育所保育指針 第5章 健康及び安全 -抜粋-】

### 3 食育の推進

保育所における食育は、健康な生活の基本としての「食を営む力」の育成に向け、その基礎を培うことを目標として、次の事項に留意して実施しなければならない。

- (一) 子どもが生活と遊びの中で、意欲を持って食に関わる体験を積み重ね、食べることを楽しみ、食事を楽しみ合う子どもに成長していくことを期待するものであること。
- (二) 乳幼児期にふさわしい食生活が展開され、適切な援助が行われるよう、食事の提供を含む食育の計画を作成し、保育の計画に位置付けるとともに、その評価及び改善に努めること。
- (三) 子どもが自らの感覚や体験を通して、自然の恵みとしての食材や調理する人への感謝の気持ちが育つように、子どもと調理員との関わりや、調理室など食に関わる保育環境に配慮すること。
- (四) 体調不良、食物アレルギー、障害のある子どもなど、一人一人の子どもの心身の状態等に応じ、嘱託医、かかりつけ医等の指示や協力の下に適切に対応すること。栄養士が配置されている場合は、専門性を生かした対応を図ること。

## 事例2：食物アレルギーのある子どもへの対応 子ども心身の健康・安全に努める

Aちゃん（3歳）は、強度の卵アレルギーがある。家庭では卵アレルギーと診断されてから、一切卵を購入したことがなく外食もほとんどしていない。

保育所への利用に際しては、医師より卵を完全に除去した食事を指示される。Aちゃんを使用する食器だけでなく、Aちゃんの食事を調理するための調理器具、洗浄道具なども区別してほしい、また、同じクラスの子どもが卵の入った食事をしたときは、食後、手を洗ってから遊具等に触れるようにしてほしいなど、Aちゃんがごく微量の卵にも触れることがないよう配慮を求められる。

保育所では、たとえ卵の入っていない献立であってもAちゃんのために別の調理器具で調理をすることとし、そのため4時間勤務の調理員を新たに雇用して対応している。また、単に卵を除去するだけでなく、栄養的にも、見た目にもできるだけ他の子どもの食事と差がないように配慮し、卵が含まれていない食材や代用できる食材を探し、調理方法なども工夫している。調理員はもちろん、Aちゃんを担当する保育士も常に細心の注意を払って、衛生、健康・安全に努めている。

### 事例 3：自園調理だからできる子どもの状況・体調に応じた食事を提供 保育所の食事は家庭のモデルである

乳幼児期は、大人に比べて体調の変化が激しく、登園時には元気であっても突然下痢の症状がでたり、発熱のため食欲がなくなったりと、その変化は予測できない。体調不良になった際、すぐに保護者にお迎えの連絡をしても、仕事の都合などで夕方まで迎えに来られないことも多々ある。そのようなときには、おかゆや消化のよいものにするなど調理方法も変えて個別に対応している。こうしたことができるのは、自園に調理設備をもっているからである。園内調理だからこそ、子どもの豊かな育ちが支援できるのである。給食を外部搬入しては、こうした突然の変化には対応できない。

保育所における給食は昼食だけではない。朝、食事をしてこなかった子どもに対応したり、午前や午後に手作りおやつを用意したり、延長保育時には食事の提供もしている。調理する者と保育を実践する者が子どもとかかわり、子どもの発達状況や喫食状況を実際に目で見えて把握しながら食を進めることは、子どもの育ちにとって大変重要である。

さらに、保育所の給食は保護者にとっては家庭での食育の身近なモデルとなっている。調理する者が保護者とかかわることによって、家庭における食の質の向上に大きく資している。

#### 【要 望】

保育所に調理する者が常に存在し、調理する場があることは子どもの最善の利益であるとする。食育の推進をうたいながら、一方、基礎構造改革特区では、3歳以上の子どもの給食の外部搬入を認めるといった政策矛盾は、子どもに犠牲を強いるものであり看過できない。自園調理は堅持すべきである。

### 3．保護者に対する支援【保育所保育指針 第6章】

#### 【参考：保育所保育指針 第6章 保護者に対する支援 -抜粋-】

##### 1 保育所における保護者に対する支援の基本

- (一) 子どもの最善の利益を考慮し、子どもの福祉を重視すること。
- (二) 保護者とともに、子どもの成長の喜びを共有すること。
- (三) 保育に関する知識や技術などの保育士の専門性や、子どもの集団が常に存在する環境など、保育所の特性を生かすこと。
- (四) 一人一人の保護者の状況を踏まえ、子どもと保護者の安定した関係に配慮して、保護者の養育力の向上に資するよう、適切に支援すること。
- (五) 子育て等に関する相談や助言に当たっては、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基本に、保護者一人一人の自己決定を尊重すること。
- (六) 子どもの利益に反しない限りにおいて、保護者や子どものプライバシーの保護、知り得た事柄の秘密保持に留意すること。
- (七) 地域の子育て支援に関する資源を積極的に活用するとともに、子育て支援に関する地域の関係機関、団体等との連携及び協力を図ること。

## 事例 4：一人ひとりの保護者の状況を踏まえ、保護者の養育力を向上

### 事例 4-1

【常に支援が必要な保護者ではないが、見守りと必要に応じた相談・援助が必要と思われる保護者の状況】

- ・朝、「熱があるが、病院へ行ったほうがよいか？」と問い合わせてくる。
- ・「湿疹が出たのですが、これは何でしょう？」と電話で相談してくる。
- ・母親のお腹の上でなければ子どもが眠らないと、母と子ともに睡眠不足になっていると打ちあける。
- ・離乳食の作り方、食べさせ方などがわからない。
- ・おむつ換えができない（子どもを寝かせると嫌がってオムツを換えられません！）。
- ・新年や休み明けの登園の日に「私はこれから3日間お休みです」と話すお母さん。
- ・きょうだいげんかをどうしてもおさめられない。子どもが「お母さん、家に帰れというのですが・・・（どうしたらよいか）。」と担任に判断を仰ぐ親。
- ・子どもが体調を崩して休養の必要があると思うが、「子どもが保育園に行きたいというので・・・。」と登園させる保護者。
- ・「子どもが親を叩くのですが、どうしたらいいのでしょうか？」と聞いてくる。
- ・食欲がないといいながら、「お菓子・ジュースを欲しがると、あげてしまっています。いいのでしょうか。」と聞いてくる。
- ・保育園を休む連絡を、担任にしか伝えられず、保育中にわざわざ電話口に呼びよせる。
- ・一週間、習い事だらけにし、「子どもが『やりたい』と言っているのでやらせていいのでしょうか。」と聞いてくる。
- ・保育園の本を貸し出ししたら、自分で読めるようにと、全てに振り仮名をつける。
- ・親の都合で夜遅くまで子どもを連れまわしているため、子どもが寝不足になり日中保育園でボーっとしている。食欲もない。
- ・迎えの時、まずは荷物の整理に取りかかり、子どもの顔を見るのを後回しにしている。

【保護者（親）の状況・傾向】

- 一人判断ができない。判断に不安をいだく。
- 子どもと向き合えない。子どもを受け入れられない。
- 子どもに言い聞かせができない。
- 子どもがしたいというので・・・を理由にし、保護者の考えは述べない。
- 子どもは大切な存在と思っているが、一緒にいる子どもにかかわれない。

【対応】

どんなに忙しいときでも、ていねいな対応の中で、自分の気持ちを整理させるように努め、判断に導く。

状況に応じて個人面談を設ける等、保護者の事情や思い受けとめながら、一つ一つの課題について、一緒になって考え方向づけてくるようにする。

保護者会やお便りをとおして、子どもの発達の特徴を知らせたり、生活リズムの大切さ

や、子どもの成長を援助するかかわりを伝えたりし、理解をはかっている。

保育参観・保育参加・行事参加等のお誘いをしながら、日常の子どもたちの様子にふれもらい、いろいろな配慮と方法で子育ての楽しさ豊かさを伝えていく。

保護者会の工夫

- ・保護者同士が意見交換できる場や楽しんで交流できる場とし、子育て支援の場にする。
- ・時間帯やきょうだいの保護者会が重ならない工夫などをし、参加しやすいようにする。

子どもに対しては、一人ひとりの状況に応じた対応をする。たとえば、朝から眠くて遊べない子には、保育園のベットで仮眠をとらせるなど。

## 事例 4-2

本年度施行された保育所保育指針により、保護者支援の一環として保護者への相談援助（保育指導）を行うことが示された。この背景には、「はじめて抱いた子どもが自分の子」「小さな子どもの世話をしたことがない」という保護者が増加していることが影響している。保護者の中には「子どもとのかかわり方」がよくわからないということなどから、子どもとの関係が結ばず、愛着形成ができないという保護者も増えてきている。

そのような事例の一部を紹介する。

### 1．紙おむつをはずすまでの B ちゃん

B ちゃんは 3 歳で入園。排泄の自立にいたらず紙オムツで登園してきた。排尿、排便ともにトイレでできないため、当初はオムツ交換をしながらトイレトレーニングを行っていた。保護者は、「父親もそうだったから・・・」、「そのうちできるようになると思っていました」と気にする様子もなく、たくさんの紙オムツを抱えて登園してくる。保育所では、トイレトレーニングの状況を登降園時の会話や連絡帳をとおして伝えた。また、家庭での様子を聞くことをとおして、保護者にもトレーニングの必要性を理解してもらうように努めた。

紙オムツからトレーニングパンツへ移行するころになると、A ちゃんの成長の様子がみえてきたこともあり、保護者も意識を持ち始める。「家でもトイレに行かせてみます」などの話をするようになり、約 1 年 6 か月をかけた 4 歳半になってほぼ排泄の自立にいたった。現在は尿意を感じたときにトイレに行くことができるようになっている。数人の保護者と子育ての話をしている中で、嬉しそうにオムツがとれたことを話していた。

### 2．ゲームに集中している C ちゃん

個人懇談会にて家庭での様子を聞くと、「うちの子は何時間もゲームをして、すごく集中力があります」と母親が話す。ゲームや映像メディアの成長への影響について伝えると、「何時間も集中してゲームをするのでいいと思っていた」、「ゲームをさせていたらおとなしいから・・・」という答えが返ってきた。

メディアの与える影響について保護者に対する説明を行っているが、新規入園の児童や途中入園の児童も視野に入れ、定期的に説明の機会を続けなければならないと感じている。

### 3．離乳が完了するまでのDちゃん

Dちゃんは2歳で入園。入園当時、家庭では市販のビン詰めの離乳食しか食べていなかった。普通食は咀嚼、嚥下ともに困難であることが考えられたので、園での給食も離乳食からはじめた。咀嚼力の問題もがあったが、何より偏食が激しい状況であり、白米も汁をかけるか、ふりかけをかけないと食べない状態であった。保護者は離乳を進めようと努力していたが、離乳食から普通食への移行の時期、方法等を十分に理解していないようであった。

保育所では、栄養士や担当の保育士を中心にDちゃんへの対応と保護者への声かけをし、また情報共有をすすめていった。その日の給食で食べたものと、食べなかった物を毎日連絡帳に書いて伝え、食べられる食材、調理法についても情報を提供し、家庭での調理の工夫を促した。Dちゃんには無理強いせずに1口ずつ口に入れるよう促し、少しずつ味に慣れていくように励ましたり、食べたときにはほめたりしながら進めた。その結果、少しずつだが食べられる食材が増えてきた。

保護者も今までの食生活では、成長に影響が出てくるのではないかと不安を口にするようになった。現在は調理担当者とも連携をとり、レシピの提供などにより細やかな支援を継続している。

#### 【要 望】

保護者が課題を抱えていることにより、子どもの発達に不安やつまずきがおこることがある。また、子どもの命をも危うくさせる状況になる場合も少なくない。地域の子育て家庭に社会がもっと目を向け、子育てしやすい環境づくりが重要であると感じている。保育の社会的な役割を担っていくことは、保育所や保育士の使命であるものの、とくに配慮を必要とする保育や、多様で解決の難しい課題を抱える保護者も増えており、しっかりと家族への支援と調整をはかれる専門的な知識や技能がある保育士の配置が必要不可欠である。

### 事例5：とくに配慮が必要な保護者支援

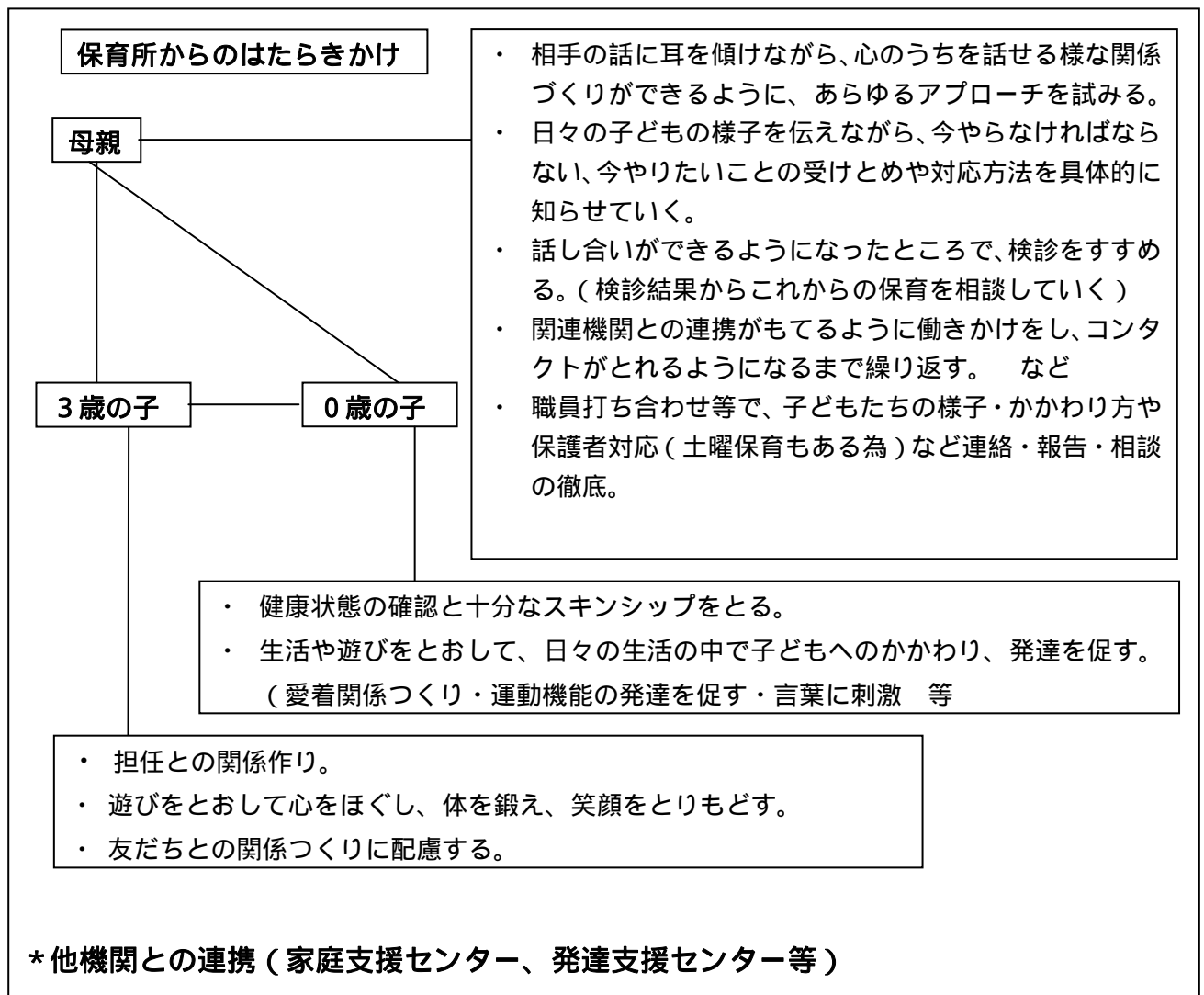
#### 【現 状】

- ・ドメスティック・バイオレンス（以後、DV）で離婚。途中利用で0歳児（2か月早く出産の子ども・入所月の誕生日）と3歳児のきょうだいの二人が入所となる。
- ・隔週の土日に子どもを父親に預ける約束と聞く。預けた後にDVと知らされる。（養育費請求、回数を重ねるたびに嫌がる様子もなく、現在もこの関係は続いている。運動会には別々に参加し、笑顔で子どもとかかわる。）
- ・入所当初、3歳の子どもは笑顔が少なく、0歳の子は誕生日を迎えても座っていられず、寝返りも困難な状態であった。
- ・発達の課題について“私も歩くの遅かったらしいので・・・。”と心配している様子はない。
- ・経過観察とのことであったが、家庭の事情も重なり検診に行くこともないようであった。

- ・ 0歳の子は最近まで乳児院に入所していたためか、きょうだいとしての自覚も育まれていないようである。

## 【課 題】

- 1．発達に課題がみられるが、保護者に子どもの発達や育児への理解をもとめていくこと。
- 2．子どもの話より、父親への不満が先行する母親と笑顔のない子どもの心の安定と発達援助。
- 3．DVが課題とされている父親との関係。



#### 4．職員の資質向上【保育所保育指針 第7章】

【参考：保育所保育指針 第7章 職員の資質向上 -抜粋-】

##### 3 職員の研修等

- (一) 職員は、子どもの保育及び保護者に対する保育に関する指導が適切に行われるように、自己評価に基づく課題等を踏まえ、保育所内外の研修等を通じて、必要な知識及び技術の修得、維持及び向上に努めなければならない。
- (二) 職員一人一人が課題を持って主体的に学ぶとともに、他の職員や地域の関係機関など、様々な人や場とのかかわりの中で共に学び合う環境を醸成していくことにより、保育所の活性化を図っていくことが求められる。

#### 事例6：資質向上のための研修を実践する

保育所保育指針改定にともない、保育士としての資質向上や専門性の追求をこれまで以上に強く意識している。取り組みの一つである園内研修について、本園では現在、次のようになっている。

本園の園内研修は、毎月3回定期的に行うものと、不定期で行うものがある。定期的な研修は保育時間外に開催している。外部講師を迎えて職員間で『子ども理解』や『保育観』の共通認識のためのカンファレンスなどを内容として、園内研修計画に基づき毎月テーマを設定しているが、これらの研修は時間的にも内容的にも保育時間外に行わざるを得ない。超過勤務手当や外部講師への謝礼の捻出に苦慮している。

不定期な研修では、子どもの午睡の時間帯を利用して研修報告会を行ったり、絵本、ピアノ、手作りおもちゃ等をテーマとして自主的に研修会を行っている。概ね月に2回程度行い、勤務の都合上参加できない保育士には報告書を回覧する等して対応している。

とくに配慮を必要とする子どもとのかかわりや保護者への支援といったことについては、園内研修だけでは限界を感じている。

保育士の業務内容が広がっていることと、保育所運営費の削減や保育士の人員削減が進めば、保育の質は低下の一途をたどることになる。また、ワーク・ライフ・バランスを支える役割を担う職業でもある保育士のワーク・ライフ・バランスが保たれる見込みすらない状況である。

#### 5．職員配置基準

#### 事例7：11時間保育と職員配置基準の問題

午前7時40分ごろ、登園の3歳児の保護者より話があった。

午前7時から8時までは、3歳児から5歳児は、同じ保育室で異年齢保育を行っている。3歳児の保護者（親）は、「4歳児と5歳児と一緒にだと自分の子どもがいじめられるので、保育士がよくみていてほしい」ということであった。ときに子どもどうしでケンカするトラブル

やケガをすることもあった。

その時間帯の子どもの人数は、3～5 歳児は約 20 人～30 人。確かに、乱暴な子や課題のある子もいて、実際、1 名で多くの子どもたちを保育するのは難しい状況にある。限られた保育士の人数で週 40 時間労働を遵守するためには、1 名配置としたいところだが、現在は、7 時 30 分にもう 1 名保育士を増やし 2 名で保育している。また、早く出勤している保育士が自主的にサポートすることもある。

一方、未満児クラス（2 歳・1 歳・0 歳）は、2 歳児と 1 歳児が同じ保育室。7 時から 7 時 30 分までは 1 名の保育士、7 時 30 分から 8 時までは 2 名の保育士で対応している。ただし、0 歳児は、担任以外の保育士だと泣いて抱っこされないため、担任が早くに出勤して別の部屋で対応している。

早番は、午後早帰りとなるが、実際は帰れない状態にある。夕方からの延長も早番と同じように苦情や相談を保護者（親）から受けている。今の職員配置基準では、11 時間の長時間のローテーションを組むのが困難である。

#### **事例 8：保育現場は子どもの保育とともに保護者への対応・支援でいっぱい 保育士に余裕がない**

3・4 歳児混合 32 名 ： 保育士 2 名

A ちゃんの母親より苦情が入った。「B ちゃんから叩かれ暴力を受けた」と言うのだ。A ちゃんと B ちゃんは、仲が悪くいつもトラブルをおこしている。次に C ちゃんの母親から苦情が入った。「A ちゃんが C ちゃんに意地悪をするので、C ちゃんが保育所に行きたがらない」と言うのだ。A ちゃんは強く、おとなしい女子は A ちゃんを避けているようだ。

また、D ちゃんの母親から担任に電話が入った。育児不安からほぼ毎日のかかってきて、担任と電話で話したいと言ってくる。

さらに、E ちゃんの両親はともに心の病気で、担任保育士は行政機関との連携による対応のために、報告に要する書類の量が増えてきた。F ちゃんの母親はネグレクトの疑いがある。

現在、32 名の子どもを 2 名の保育士が担任しているが、子どもに十分に寄り添うことができない。さらに、ローテーション勤務により担任が保育できない時間があったり、保護者に対応している間は子どもに直接かわることができないこともあり、子どもの情緒の安定がはかれず、トラブルが起こりやすい環境になっている。

このような状態で保育士の不安も高まり、悩みが大きくなっている状況である。



平成 22 年 3 月 24 日

## 平成 23 年度保育施策と予算に関する要望書

社会福祉法人全国社会福祉協議会  
全 国 保 育 協 議 会  
全 国 保 育 士 会

1. 国は、すべての子どもの最善の利益を保障するための次世代育成支援対策を確立されたい。  
すべての子どもの最善の利益を保障するための次世代育成支援対策の確立において新たな保育制度を構築するとともに、それにもとづく保育の利用を保障するために質と量をそなえた基盤整備について責任を果たされたい。
2. 児童福祉施設最低基準の抜本的な改善をはかられたい。  
児童権利条約による子どもの権利を保障するために、子どもの活動にふさわしく、より安心・安全で良質な保育等の環境を確保するための児童福祉施設最低基準等の抜本的な改善をはかられたい。
3. 一人ひとりの子どもの育ちを守ることができる保育士等の人材確保、労働条件の改善をはかられたい。  
とくに、一人ひとりの子どもの命を守り、発達の状況に応じて継続的に行われる養護と教育を担う保育士等の職業的地位の明確化、労働条件の改善や人材確保対策の拡充、子どもの小集団化と職員配置の抜本的な改善等をはかられたい。
4. 総合的な子ども家庭福祉施策に必要な財源確保をはかられたい。  
社会全体ですべての子どもの最善の利益の保障を確保するために、現金給付と現物給付の総合的な調整のとれた子ども家庭福祉施策にかかる財源負担のあり方を確立させ、財源確保をはかられたい。
5. 政策課題としている幼保一体化は、子どもと保護者のニーズにそって適切に検討されたい。  
保育の特性は、保護者との協働による子どもを主体とする「養護と教育」である。政策課題として幼保一体化の検討方針が示されているが、今日的な子どもの育みと保護者のニーズにそくして、子ども家庭福祉政策の理念のもとに、総合的な制度体系と財源確保のあり方について慎重な協議を行うことが必要不可欠である。拙速に判断すべきではない。

## 平成23年度国家予算・施策に対する要望書

### 1. 「次世代育成支援の新たな制度体系」の構築に向けて

- |     |  |
|-----|--|
| (1) | 新たな保育制度の構築は、財源確保を前提とすること。  |
| (2) | すべての保育を必要とする子どもに対し、「いつでも・どこでも」保育を提供できるような仕組みとするために、市町村の実施責務を明確にすること。 |
| (3) | 保育の質の維持・向上を図れるような仕組みとすること。   |
|     | 子どもや保護者との継続的・安定的な関係を形成するため、保育士の安定的な労働条件の整備と抜本的な処遇改善、および必要な財源の確保      |
|     | 保育の質を維持・向上するための研修体系の確立と研修機会の提供                                       |
|     | 安心こども基金後における、研修への参加を可能とする職員体制等と十分な研修参加費用の維持・拡充                       |
|     | 保育士等の段階的な職能の確立と専門性の強化  |
|     | ア)「保育士資格」取得にあたっての国家試験の導入   |
|     | イ)市町村段階での新任保育士等職員の基礎研修、演習、実践研修の確立                                    |
|     | ウ)主任保育士の責務の明確化と児童福祉施設最低基準への位置づけ(制度化)                                 |
|     | エ)保育士等の指導教育者の養成研修の確立   |
|     | オ)保育所における継続研修および専門研修プログラムの開発   |
|     | カ)保育士の実習体制等の充実(実習指導者等の保育所への配置)                                       |
|     | キ)新たな制度体系における子育て支援コーディネーター等の設置および保育士への研修等、保育士のキャリアアップの仕組みの導入         |
|     | 保育所長の責務の明確化と児童福祉施設最低基準への位置づけ   |
|     | 全社協が実施する「保育所長専門講座」の公的認定としての施設長講座への位置づけ                               |
|     | 安心こども基金後における、保育士等の再就職支援の取り組みの維持・拡充                                   |
|     | (職場復帰のための研修体制の整備)  |
|     | 児童福祉施設最低基準の抜本的な改善  |
|     | ア)国の定めとしての保育所の施設整備基準の位置づけ(ナショナルミニマム)の堅持                              |
|     | イ)児童福祉施設最低基準の抜本的な改善  |
|     | ウ)国の認可保育所の施設整備基準額の改善   |
|     | 一人ひとりの子どもの育ちを保障できる人員配置(小集団化)の実現のための職員配置基準の抜本的な改善やグループの小規模化           |
|     | とくに配慮が必要な子どもや困難な課題のある子どもの保育と家族に対する支援を行うための知識や技術を有した保育士等の配置           |
|     | 子どもの健康・安全を守るための看護師の配置  |
| (4) | 地域の子育て家庭や保護者からの育児相談、子育て支援等に対応するためのファミリーソーシャルワーカーの配置を図ること             |
| (5) | 新たな保育制度の構築に向け、事務作業の増大に対応した事務職員の配置を図ること                               |
| (6) | すべての子どもに保育を受ける権利を保障するために、保育所の安定的運営に配慮した制度設計を図ること。                    |

### 2. 「子ども・子育てビジョン」における保育所等整備を確実に実行するための、平成23年度以降の安心こども基金後の施設整備費の確保

- |     |  |
|-----|--|
| (1) | 「子ども・子育てビジョン」の着実な推進のための施設整備にかかる財源確保        |
| (2) | 被災保育所の再建および耐震化にかかる財政支援措置(自己負担の軽減1/4 1/8)   |
| (3) | 「子ども・子育てビジョン」の着実な推進にあわせ、保育の質の向上を図る仕組みとすること |
| (4) | アクションプログラムの着実な推進を図ること                      |

### 3. 地方の財政状況に左右されない安定した国としての保育所運営費の確保

- |     |   |
|-----|---|
| (1) | 地方自治体の財政力によらない保育所整備・運営がはかれる仕組みとすること。  |
| (2) | 地域格差の拡大が懸念されるなか、財政的に困窮している地方自治体に対し、国としての財政投入、制度保障の対策を図ること。  |
| (3) | 児童の減少により保育の継続が困難になっている過疎地域の保育所運営について、子どもに保育を受ける権利を保障するために、市町村等の公的な責任のもとに保育の提供を保障するための具体的な対策を図ること。 |

### 4. 早急に対応を要望したい事項:

- |     |  |
|-----|--|
| (1) | 一時預かり事業について、地域の子どもと家族のニーズに応えられるよう、事業を発展させる仕組みとすること。名称を「一時保育」とすること。 |
| (2) | 一時預かり担当保育士、地域子育て支援センター担当保育士を民改費の対象外とすることを、改めること。                   |
| (3) | 病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)の実施要件について、地方においても実施できるよう要件緩和を図られたい。            |